

貸 借 対 照 表

平成 30年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	758,310,961	流動負債	388,513,380
現金及び預金	52,221,244	支払手形	6,998,683
受取手形	215,671,287	買掛金	177,613,294
電子記録債権	2,353,091	リース債務	989,837
売掛金	257,369,649	未払金	82,682,765
製品	167,618,777	設備未払金	57,227,506
原材料	19,687,300	未払消費税等	7,276,663
貯蔵品	5,081,361	未払費用	11,085,768
前払費用	3,149,032	未払法人税等	3,533,700
繰延税金資産	16,028,217	前受金	176,000
未収入金	8,386,237	預り金	4,911,114
預け金	11,744,766	賞与引当金	36,018,050
貸倒引当金	△ 1,000,000		
固定資産	519,953,933	固定負債	63,236,636
有形固定資産	310,369,618	預り保証金	58,933,852
建物	12,746,313	役員退職慰労引当金	3,660,000
構築物	7,840,021	長期リース債務	642,784
機械装置	209,548,561	負債合計	451,750,016
車両運搬具	16		
工具器具備品	15,200,053		
リース車両運搬具	699,600		
リース工具器具備品	1,971,647		
建設仮勘定	62,363,407		
無形固定資産	3,672,470	(純資産の部)	
その他無形固定資産	3,672,470	株主資本	826,514,878
投資その他の資産	205,911,845	資本金	200,000,000
投資有価証券	2,800,000	資本剰余金	200,000,000
子会社株式	100,000,000	資本準備金	200,000,000
出資金	630,000	利益剰余金	426,514,878
長期差入保証金	12,058,352	繰越利益剰余金	426,514,878
長期前払費用	90,423,493	(うち当期純利益)	(26,592,951)
		純資産合計	826,514,878
資産合計	1,278,264,894	負債及び純資産合計	1,278,264,894

## 個別注記表

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りであります。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券

時価基準：移動平均法（売却原価）  
（評価差額は資本直入法）

#### 市場性のない有価証券

原価基準：移動平均法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法  
（貸借対照表価額は収益低下による簿価切り下げの方法により算定）

#### 原料、貯蔵品

原価基準：総平均法による原価法に基づく低価法

#### 未成工事支出金

原価基準：個別法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

: 定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

: 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

: 期末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

: 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理

: リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (3) 税効果会計

: 税効果会計を適用しております。